

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	豊後大野市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	30,738,480	30,525,421	実質収支比率	6.3	6.6				
						首都	×	歳出総額	29,329,497	28,156,369	経常収支比率	87.2	88.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	1,408,983	2,369,052	(※1)	(91.5)	(93.1)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	322,073	1,213,018	標準財政規模	17,312,170	17,638,953				
人口	22年国調(人)	39,452	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,086,910	1,156,034	財政力指数	0.26	0.27					
	17年国調(人)	41,548			近畿	×	単年度収支	-69,124	-96,202	公債費負担比率	20.7	23.0					
	増減率(%)	-5.0			過疎	○	積立金	325,996	5,190	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	39,931	第1次	22年国調	3,849	5,018	山振	○	繰上償還金	452,402							
	23.03.31(人)	40,369		17年国調	21.5	24.7	低開発	×	積立金取崩し額	-							
	増減率(%)	-1.1		22年国調	3,565	4,299	指数表選定	○	実質単年度収支	256,872	361,390	実質赤字比率	-	-			
	面積(km <sup>2</sup> )	603.36		第2次	19.9	21.2	基準財政収入額	3,176,978	3,204,541	連結実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65	第3次	10.476	10.989	基準財政需要額	12,174,299	12,288,623	将来負担比率	9.8	11.2							
世帯数(世帯)	14,854		58.6	54.1	標準税収入額等	3,992,156	4,018,629	資金不足比率(※4)	9.3	33.7							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,692,294	30,042,990	うち公的資金	22,288,493	23,570,029				
	市区町村長	1	6,576	一般職員	545	1,818,120	3,336	債務負担行為額(支出予定額)	2,804,056	818,565							
	副市区町村長	1	5,593	うち消防職員	85	236,895	2,787	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,175	うち技能労務職員	50	173,200	3,464	土地開発基金現在高	570,630	570,630							
	議会議長	1	3,600	教育公務員	14	50,337	3,596	財政調整基金	4,258,160	3,354,147							
	議会副議長	1	3,230	臨時職員	-	-	-	減債基金	1,790,652	1,789,191							
	議会議員	22	3,049	合計	559	1,868,457	3,342	積立金現在高	7,989,555	7,729,577							
				ラสบライレス指数(※6)		109.6	(101.2)	その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(11)	大分県退職手当組合	(17)	豊後大野市土地開発公社					○	
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(12)	大分県消防補償等組合	(18)	(有)道の駅みえ						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	浄化槽施設特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合	(19)	(有)あさじまち地域振興公社						
						(10)	簡易水道特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(20)	豊後大野市農林業振興公社						
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	(社)大分県農業農村振興公社						
								(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	(財)大分県産業創造機構						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,120,738	10.2	3,120,351	19.1	普通税	3,120,351	100.0	-		議会議費	248,508	0.8	-	248,446
地方譲与税	388,222	1.3	388,222	2.4	法定普通税	3,120,351	100.0	-		総務費	7,234,129	24.7	3,636,584	3,395,823
利子割交付金	8,144	0.0	8,144	0.0	市町村民税	1,289,722	41.3	-		民生費	6,969,426	23.8	28,509	4,096,586
配当割交付金	3,762	0.0	3,762	0.0	個人均等割	62,494	2.0	-		衛生費	1,912,417	6.5	264,112	1,505,896
株式等譲渡所得割交付金	846	0.0	846	0.0	所得割	1,020,908	32.7	-		労働費	155,355	0.5	-	12,732
地方消費税交付金	358,250	1.2	358,250	2.2	法人均等割	92,147	3.0	-		農林水産業費	1,861,517	6.3	521,164	1,207,681
ゴルフ場利用税交付金	10,625	0.0	10,625	0.1	法人税割	114,173	3.7	-		商工費	247,232	0.8	8,944	204,692
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,483,234	47.5	-		土木費	1,955,590	6.7	1,331,439	835,346
自動車取得税交付金	60,229	0.2	60,229	0.4	うち純固定資産税	1,459,936	46.8	-		消防費	1,536,946	5.2	687,341	921,191
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,121	3.5	-		教育費	2,878,433	9.8	1,259,088	1,521,007
地方特例交付金	79,533	0.3	79,533	0.5	市町村たばこ税	237,274	7.6	-		災害復旧費	131,157	0.4	-	56,133
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,249	0.1	42,249	0.3	鉱産税	-	-	-		公債費	4,198,787	14.3	-	4,018,828
減収補填特例交付金	37,284	0.1	37,284	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支費	-	-	-	-
地方交付税	13,348,541	43.4	12,321,725	75.3	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	12,321,725	40.1	12,321,725	75.3	目的税	387	0.0	-		歳出合計	29,329,497	100.0	7,737,181	18,024,361
特別交付税	1,026,807	3.3	-	-	法定目的税	387	0.0	-						
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	17,378,890	56.5	16,351,687	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,681	0.0	6,681	0.0	都市計画税	387	0.0	-						
分担金・負担金	461,122	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	451,085	1.5	7,179	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	83,723	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	4,640,675	15.1	-	-	合計	3,120,738	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,035,527	6.6	-	-										
財産収入	53,918	0.2	-	-										
寄附金	33,793	0.1	-	-										
繰入金	140,980	0.5	-	-										
繰越金	1,791,035	5.8	-	-										
諸収入	237,751	0.8	1,064	0.0										
地方債	3,423,300	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	800,000	2.6	-	-										
歳入合計	30,738,480	100.0	16,366,611	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.0	91.8
現年計	97.9	91.6
市町村民税	97.8	91.1
純固定資産税		

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	3,175,105	99,609
国民健康保険事業会計の状況		
合計	383,012	10,387
病院	120,345	6,378
簡易水道	118,909	10,778
下水道	6,422	75
上水道	310,167	120
国民健康保険	2,236,250	353
その他		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,369,609	45.6	10,500,068	10,482,121	61.1
人件費	5,745,550	19.6	5,468,908	5,467,143	31.8
うち職員給	3,437,642	11.7	3,265,312	-	-
扶助費	3,425,272	11.7	1,012,332	996,150	5.8
公債費	4,198,787	14.3	4,018,828	4,018,828	23.4
元利償還金	4,198,678	14.3	4,018,719	4,018,719	23.4
内訳	3,773,996	12.9	3,626,696	3,626,696	21.1
うち元金	424,682	1.4	392,023	392,023	2.3
うち利子	109	0.0	109	109	0.0
一時借入金利子	8,091,550	27.6	6,136,315	4,494,410	26.2
その他の経費	2,476,196	8.4	1,535,176	1,325,240	7.7
物件費	376,607	1.3	320,224	310,946	1.8
維持補修費	1,629,428	5.6	1,063,063	934,289	5.4
補助費等	63,317	0.2	63,317	31,632	0.2
うち一部事務組合負担金	2,785,671	9.5	2,515,198	1,843,798	10.7
繰出金	703,511	2.4	622,517	-	-
積立金	120,137	0.4	80,137	80,137	0.5
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	7,868,338	26.8	1,387,978	-	-
投資的経費計	2,206	0.0	2,206	-	-
うち人件費	7,737,181	26.4	1,331,845	-	-
普通建設事業費	4,711,712	16.1	85,211	-	-
うち補助	2,822,164	9.6	1,135,230	-	-
うち単独	131,157	0.4	56,133	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,329,497	100.0	18,024,361	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,931 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	603.36 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,738,480 千円	実質公債費比率	9.8 %
歳出総額	29,329,497 千円	将来負担比率	9.3 %
実質収支	1,086,910 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	17,312,170 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1
地方債現在高	29,692,294 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

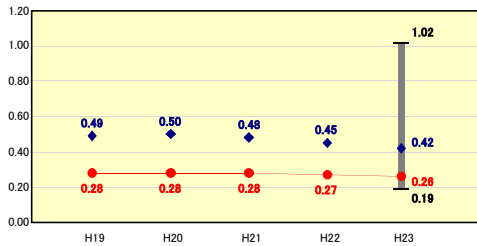
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 148/172 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**  
 財政力の弱い団体同士の合併団体であり過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成23年10月現在37.2%）に加え、市内に核となる産業がないことなどから財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。  
 引き続き地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度の活用による事務事業の抜本的な見直しを推進し、行財政運営の効率化に努める等、財政基盤の強化を図る。

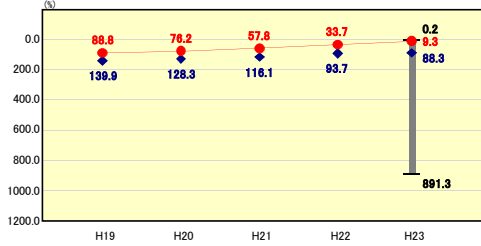


## 将来負担の状況

将来負担比率 [9.3%]

類似団体内順位 14/172 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較しても良好であり、前年度より24.4%改善した。その主な要因としては、臨時財政対策債発行可能額の減（△398,419千円）に伴い標準財政規模が減少したものの、地方債残高の減（△350,696千円）や、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立（1,247,436千円）による充当可能基金の増額等があげられる。  
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

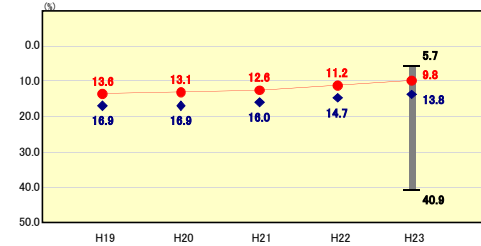


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 20/172 全国平均 9.9 大分県平均 9.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 臨時財政対策債発行可能額の減（△398,419千円）に伴い標準財政規模が減少したものの、公債費の減（△176,642千円／繰上償還を除く）等により、前年度比率・類似団体平均と比較しても良好な結果となっている。  
 今後も地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円以内）の制限設定などにより比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

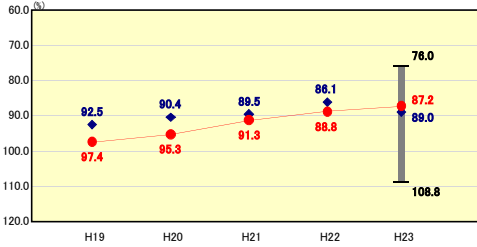


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 59/172 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

**経常収支比率の分析欄**  
 改善傾向（前年度比1.6%改善）であり、類似団体平均と比較しても1.8%良好な結果となった。しかしながら人件費（31.8%）、公債費（23.4%）、繰出金（10.7%）は改善傾向にはあるものの類似団体平均と比較すると依然として悪い状況となっており、3項目の合計で65.9%を占めている。  
 人件費については合併で職員数が一時的に増加しているため、今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減、繰上償還の実施等「第2期行政改革集中改革プラン」に沿った行政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努める。

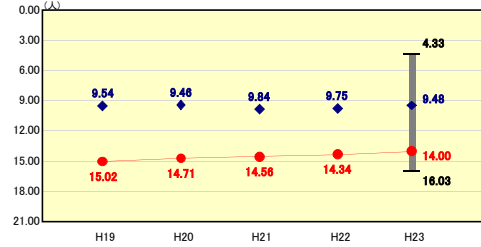


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.00人]

類似団体内順位 162/172 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 指定管理者制度の推進等は行っているものの、面積が非常に広大であり市域全体をカバーする必要性から、市の数値は14.00人と改善傾向にはあるが、類似団体平均の9.48人と比べ4.52人多くなっている。  
 集中改革プランにおける定員管理計画の目標（平成17年4月1日を基準に、5か年86人の削減／普通会計支弁職員）は達成したが、今後も一定の市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

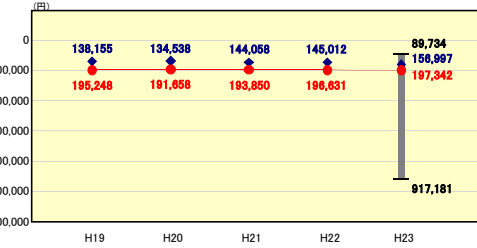


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,342円]

類似団体内順位 150/172 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併後の職員数の適正化が進捗中であること、ごみ収集業務や保育所・市民ホールなどの施設運営を直営で行っていること、旧町村単位で類似施設を保有しているため維持管理経費が嵩む等の要因により、類似団体平均と比較すると数値は悪い。  
 指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価などを活用したトータルの財政の健全化に取り組む。

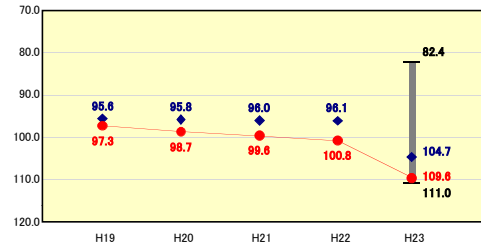


## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [109.6]

類似団体内順位 167/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数については、国家公務員の給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値でも101.2%と昨年度より0.4%悪化しており、依然として高い数値を示している。  
 職員数の適正化とあわせ、人件費の適正管理に努めるとともに、住民に理解を得られない手当等の見直しを行う。



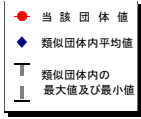
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

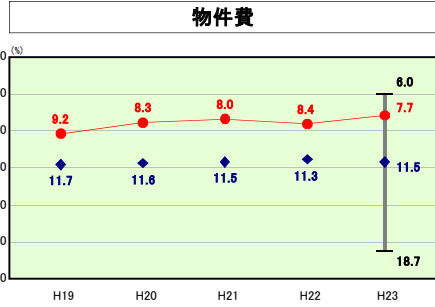
大分県豊後大野市

## 経常収支比率の分析

人口	39,931	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	603.36	km <sup>2</sup>	連結実績赤字比率	- %
歳入総額	30,738,480	千円	実績公債費比率	9.8 %
歳出総額	29,329,497	千円	将来負担比率	9.3 %
実収支	1,086,910	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	17,312,170	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	29,692,294	千円		

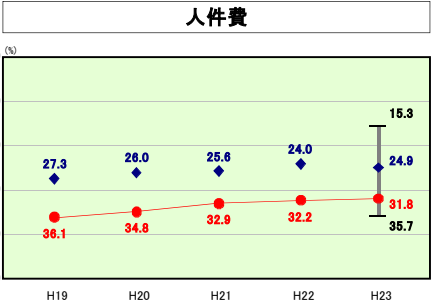


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



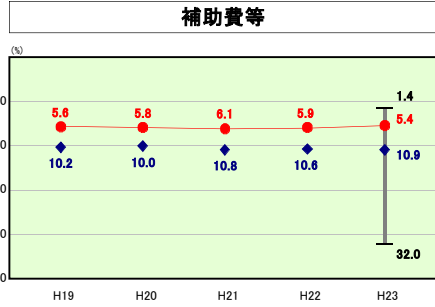
**類似団体内順位** 11/172  
**全国平均** 13.1  
**大分県平均** 11.3

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べ良好な結果となっている。類似団体等と比較して人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。  
今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、事務事業評価制度の活用により外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行う等、効率的な行財政運営に努める。



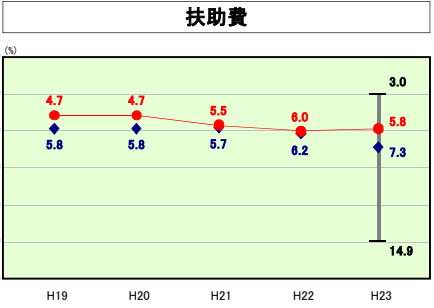
**類似団体内順位** 164/172  
**全国平均** 25.4  
**大分県平均** 29.2

**人件費の分析欄**  
人件費や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ収集業務や保育所・市民ホールなどの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の削減による人件費の抑制(H22～H26の5年間で3.7億円の削減)を図る。



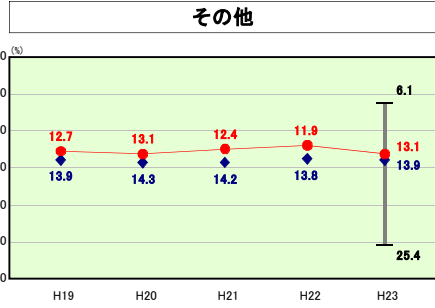
**類似団体内順位** 21/172  
**全国平均** 10.1  
**大分県平均** 5.7

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均よりも良好で、前年度と比較しても0.5%改善している。今後も市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては見直しや廃止を行う等適正執行に努める。



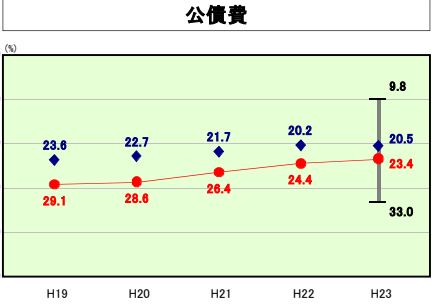
**類似団体内順位** 38/172  
**全国平均** 10.5  
**大分県平均** 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.5%良好であり前年度よりも0.2%改善している。その要因としては、生活保護費や障害福祉サービス費の増大に歯止めがかかり、減少に転じたことなどが挙げられる。  
今後も資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶当事業の見直しを行い扶助費の抑制を図る。



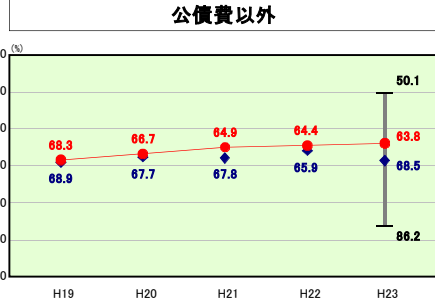
**類似団体内順位** 68/172  
**全国平均** 12.2  
**大分県平均** 13.3

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より良好な結果となっている。  
主なものは公営企業会計等の繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち戻り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。



**類似団体内順位** 133/172  
**全国平均** 19.0  
**大分県平均** 21.4

**公債費の分析欄**  
これまでに実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.9%悪い数値となっているが、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」では類似団体平均より良好な結果となっている。これは過疎対策事業債等の交付税措置が手厚い地方債(優良債)を可能な限り活用し事業を実施してきたことが要因である。  
今後も合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれることから、より一層プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。



**類似団体内順位** 25/172  
**全国平均** 71.3  
**大分県平均** 69.2

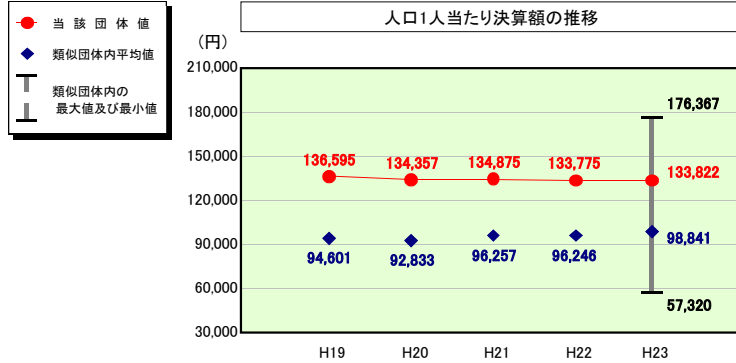
**公債費以外の分析欄**  
経常収支比率が高い主な要因は人件費と公債費であり、公債費以外の比率では類似団体より4.7%、全国平均より7.5%良好な結果となっている。  
今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減、繰上償還等の実施や地方債発行枠(H22～H26の5年間で12.5億円以内)の設定等により人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県豊後大野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



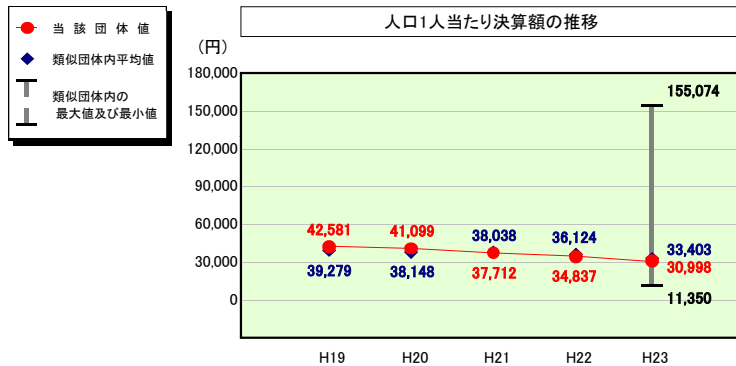
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,745,550	143,887	86,703	66.0
賃金 (物件費)	30,156	755	6,952	▲ 89.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	452	11	9,379	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	94,717	2,372	771	207.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	191,068	4,785	3,525	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,206	55	1,738	▲ 96.8
▲退職金	▲ 720,511	▲ 18,044	▲ 10,227	76.4
合計	5,343,638	133,822	98,841	35.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.00	9.48	4.52
ラスパイレース指数	109.6	104.7	4.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

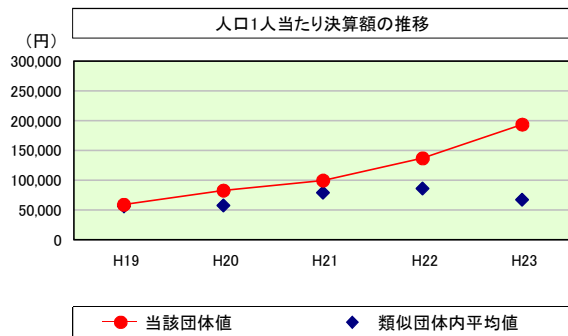


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,198,678	105,148	66,965	57.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	303,255	7,594	17,373	▲ 56.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,151	755	1,904	▲ 60.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	109	3	10	▲ 70.0
▲特定財源の額	▲ 177,005	▲ 4,433	▲ 4,681	▲ 5.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,117,422	▲ 78,070	▲ 52,232	49.5
合計	1,237,766	30,998	33,403	▲ 7.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

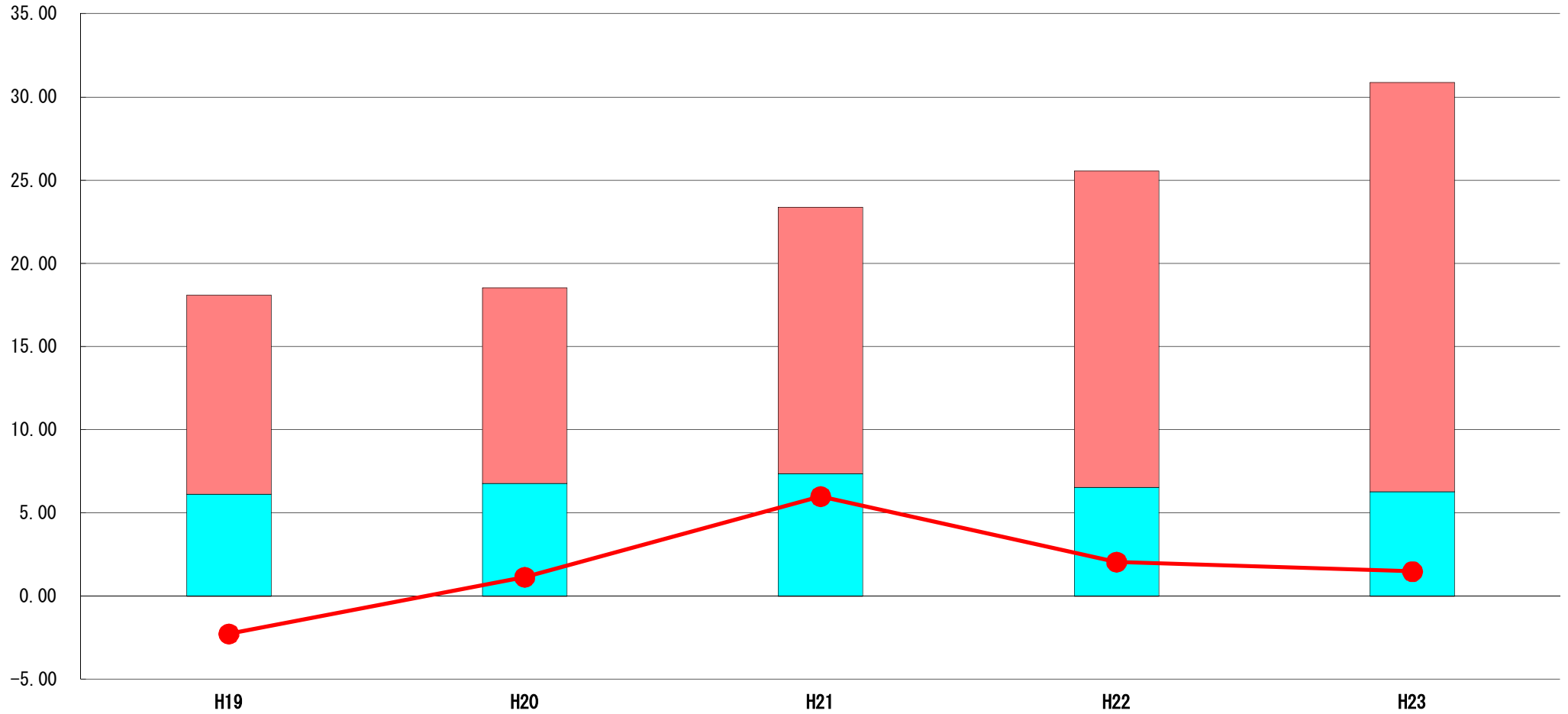
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,472,092	59,124	▲ 33.4	56,233	▲ 13.8	▲ 19.6
うち単独分	1,002,068	23,966	▲ 31.6	32,240	▲ 8.6	▲ 23.0
H20	3,429,138	82,956	40.3	57,848	2.9	37.4
うち単独分	1,780,096	43,063	79.7	33,469	3.8	75.9
H21	4,076,114	99,753	20.2	79,008	36.6	▲ 16.4
うち単独分	2,394,884	58,609	36.1	46,014	37.5	▲ 1.4
H22	5,533,176	137,065	37.4	86,381	9.3	29.1
うち単独分	2,605,232	64,535	10.1	41,242	▲ 10.4	20.5
H23	7,737,181	193,764	41.4	67,201	▲ 22.2	63.6
うち単独分	2,822,164	70,676	9.5	35,210	▲ 14.6	24.1
過去5年間平均	4,649,540	114,532	21.2	69,334	2.6	18.6
うち単独分	2,120,889	52,170	20.8	37,635	1.5	19.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.96	11.76	16.03	19.02	24.60
 実質収支額		6.13	6.79	7.37	6.55	6.28
 実質単年度収支		▲ 2.27	1.14	5.99	2.05	1.48

## 分析欄

年度間の財源不均衡を調整するための「財政調整基金」は、実質収支額の1/2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成23年末度現在高は42億58百万円となり、7年連続の増加となっている。

実質収支及び実質単年度収支は、平成20年度以降黒字である。主な要因として、国の経済対策関連緊急交付金事業により施設の大規模改修等が起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき、財政運営の負担が軽減されたためである。

今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し赤字に陥ることのないよう適正な財政運営に努める。

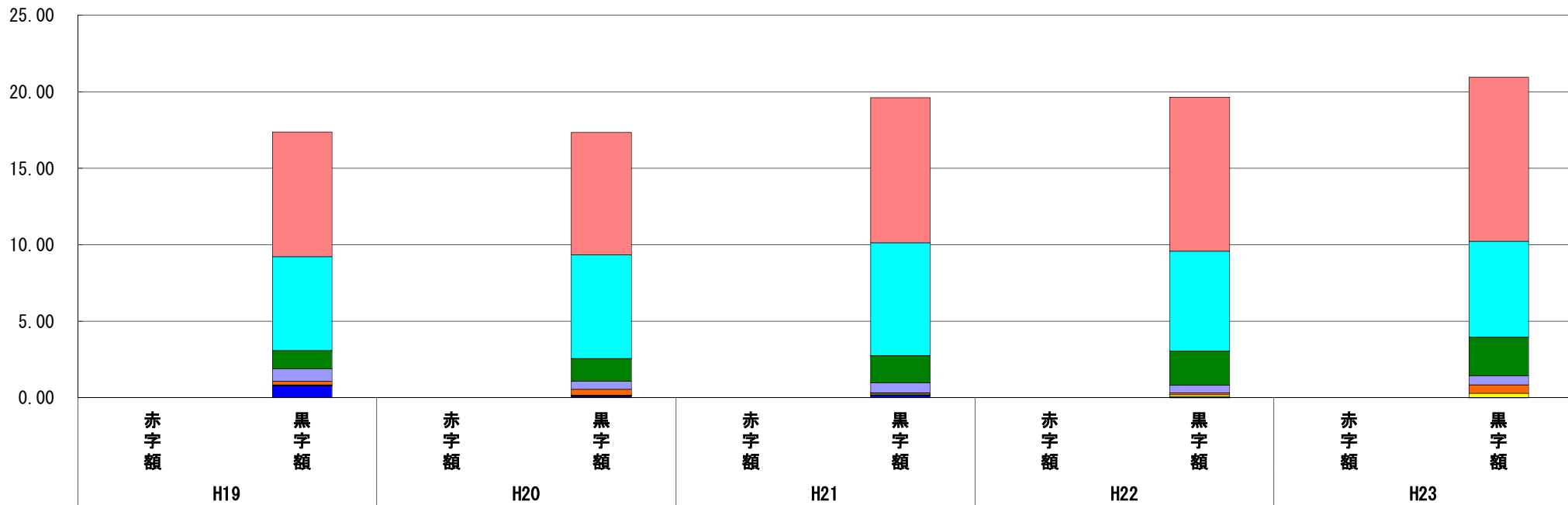


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業特別会計		8.16	8.00	9.51	10.07	10.73
一般会計		6.13	6.79	7.37	6.55	6.28
上水道特別会計		1.19	1.48	1.78	2.24	2.53
国民健康保険特別会計		0.82	0.54	0.64	0.47	0.58
介護保険特別会計		0.24	0.36	0.04	0.14	0.54
簡易水道特別会計		0.04	0.03	0.11	0.13	0.27
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.03
公共下水道特別会計		0.02	0.04	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.79	0.10	0.17	0.04	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり赤字比率は発生しない。  
 今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

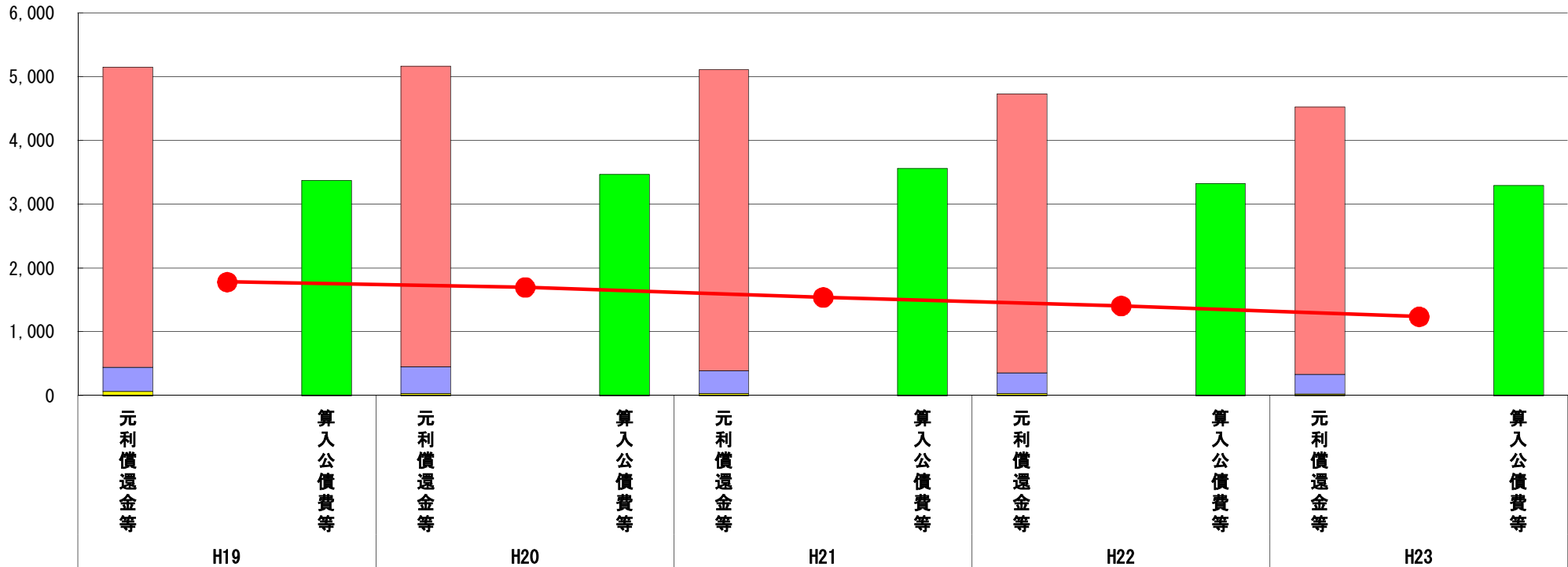


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,706	4,715	4,718	4,375	4,199
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		380	417	358	326	303
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		69	35	34	33	30
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,375	3,469	3,568	3,326	3,295
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,781	1,698	1,542	1,408	1,237

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均9.8%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円以内）の制限枠設定などにより減少傾向にあり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を主に発行しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

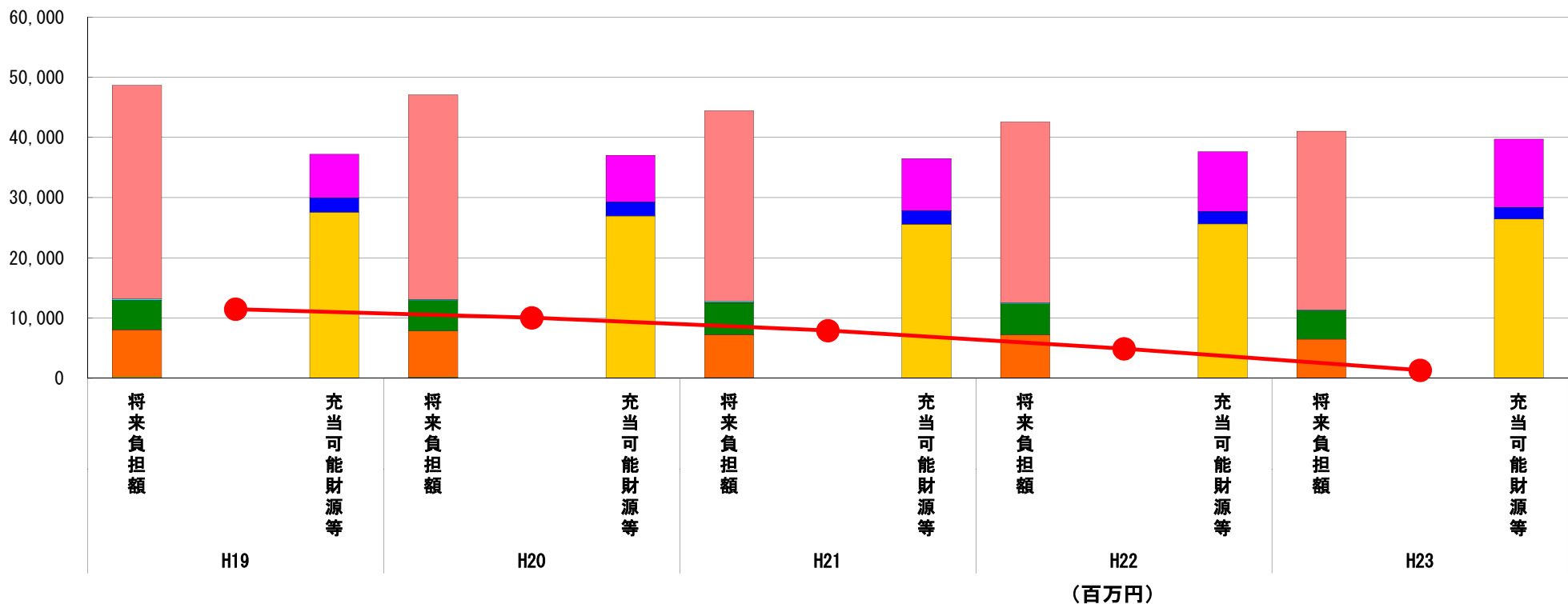
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県豊後大野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,485	33,967	31,677	30,043	29,692
	債務負担行為に基づく支出予定額		227	200	173	146	119
	公営企業債等繰入見込額		4,898	5,033	5,297	5,131	4,740
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,814	7,677	7,141	7,161	6,423
	設立法人等の負債額等負担見込額		258	204	146	90	74
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,212	7,712	8,648	9,935	11,298
	充当可能特定歳入		2,367	2,361	2,262	2,058	1,964
	基準財政需要額算入見込額		27,626	26,963	25,608	25,671	26,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,479	10,043	7,917	4,907	1,329

**分析欄**

従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円以内）の制限枠設定や繰上償還の実施等により、地方債残高が減少傾向にある。また、発行地方債も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債が中心であることや、充当可能基金も近年の経済対策臨時交付金などの影響により積立額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる将来負担額も減少傾向にある。

今後も新規発行地方債を抑制するとともに、充当可能基金の増額を図るなど比率の低下に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。